JP-A-54-008672

Title: Production of Polyester Film

Abstract:

Purpose: To obtain a polyester film having uniform thickness and haze equal to the film prepared using one-stage longitudinal drawing method, and improved slipperiness, by drawing a non-crystalline polyethylene terephthalate film in the longitudinal direction, by heating the film while drawing, followed by drawing in the longitudinal direction.

19日本国特許庁

公開特許公報

⑩特許出願公開

昭54—8672

⑤Int. Cl.²B 29 D 7/24

識別記号 102 105

◎日本分類25(5) K 41125(5) K 421

庁内整理番号 7327-4F 7327-4F 砂公開 昭和54年(1979)1月23日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

効ポリエステルフィルムの製造法

願 昭52-73476

②特②出

顧 昭52(1977)6月21日

⑫発 明 者 風間孝彦

大津市園山一丁目1番1号 東 レ株式会社滋賀事業場内

勿出 願 人 東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町2丁目

2番地

明 細 智

発明の名称 ポリエステルフイルムの製造法
 特許請求の範囲

(1) ポリエチレンテレフタレートを主成分とする実質的に非晶状態のフィルムを縦方向に復屈折率 (An) が 1.0~1 2×10⁻⁸ に たるように延伸した後, 少なくとも 1.03 倍の延伸倍率で 100~150 c の表面を有するロールに, 少なくとも 0.5 秒以上接触させ, しかる後に 80~120 c の温度で 2.5~4.5 倍さらに殺方向に延伸することを特徴とするポリエステルフィルムの製造法。

3. 発明の詳細な説明

本発明はポリエチレンテレフタレート (以下PETと略記する)と主成分とする実質的に非晶状態のフイルムから易得性の優れたフイルムを製造する方法に関するものであり、さらに詳しくいえば、PETの急冷フイルムを凝方向に3段階に分けて延伸することによりフィルム表面に発現する粒子状態を変化させ易滑性をさらに付与する方法に関するものである。

世来・ 方では で の と か で の と か に か の と か に か の と か の と か れ か の と か の と か れ か の と か れ か の と か の と が の の と か れ か の の に の に の に の に の の に の の に の の に の の に の の に の に の の に の の に の に の の に の の に

本発明者等は、1段様延伸の特徴である厚み均一性、ヘイズおよびさらに横延伸するときの安定 製造性を生かし、かつ易滑性の優れたフィルムを 製造するための多段延伸方法を、鋭意検討し、本 発明に選したのである。

すなわち,本発明の骨子は常法によつて得た非

特別 昭54-8672(2)

品性 P B T フ イルム を 複屈折率 が 1.0~12×10 になるよう に 縦方向 に 延伸 (1 段目) 後, 表面 温度が 100~150 C のロールに 0.5 秒以上接触させながら 破方向に 1.03 倍以上の延伸を行ない (2 段目), さらに 80~120 C の温度で 縦方向に 2.5 倍か 6 4.5 倍延伸 (3 段目) することにある。

このようにして得られた 1 軸延伸フイルムをさらに横方向にも常法で 2.5 倍以上 延伸 し熱処理することにより、厚み均一性、ヘイズ等が一段 凝延伸法と同等でかつ易滑性を良化させるという従来にない 2 軸延伸フイルムが得られる。

以下に本発明の態様を詳しく説明する。

本発明におけるポリエチレンテレフタレートは 酸成分としてテレフタル酸 80 多以上であり、 グ リコール成分は、エチレングリコールを 80 多 以 上からなるものであり、他の成分の量かよび種類 の異なるものの共重合体あるいはプレンド物でも よい。

また、使用するポリマー中には重合段階でリン 酸およびそれらのエステルあるいは無機粒子(シ

当する。

R : レターデーション値

a:試料厚み

B-1フイルムの 4nが 1.0×10⁻³ 以下では、後の工程を最適化しても易滑性が向上しないし、12×10⁻³ 以上 だと後の工程で結晶化の進行が 著しく、特に 2 軸延伸に供する場合は 2 段目以降の縦延伸条件を本発明の範囲で最適化しても横延伸時にクリップで把持している近傍での破れが多発し、安定製造状態が得られず好ましくない。 B-1フィルムは、延伸後ガラス転移温度以下に冷却するほうが、厚み均一性の点で好ましい。

次にB-1フイルムを表面が100~150でにコントロールされたロールに 0.5 秒以上 接触させたがら、1.0 5 倍以上の延伸を行ない B-2フイルムを得る。本延伸工程においてロール表面温度が100で未満 では 易滑性付与がなく、150で以上では厚み均一性が悪化する。本フイルムを用いて2軸延伸フイルムを製造する場合にはB-2フイルムの熱結晶化を極力低く押える必要があり、

リカ, カオリン, 炭酸カルシウム, リン酸カルシウムなど) が含まれてもよいし, 重合後ポリマーに無機粒子などをブレンドしてもよい。

このようにして得たボリマーを十分乾燥後280~290℃にコントロールした押出機,フイルター,口金を通して溶融成型し、回転するトラム上にマストし、急冷固化フイルムを得る。この急冷マイルムは実質的に非晶状況イルムを絞方向にガランである。次に、非晶状フイルムを絞方向にガラス転移温度以上で延伸し、複屈折率は以下の方法で取り、10~12×10⁻⁵のフイルム(以下B~1フイルムという)とする。復屈折率は以下の方法で求める。

すなわち復屈折率は、偏光顕微鏡とペレックの コンペンセータを用いて、レターデーション値を 決定し、次式から複屈折率 (A n) を算出する。

$$d n = n_2 - n_1 = \frac{R}{d}$$

n, n 2: フィルム面内で直交する光源 の屈折率。 n2 が経方向に相

P B T の場合, B — 2 フィルム厚み方向全体の平均結晶化度は 8 あ以下が好ましい。 ただし, 結晶化度 C は完全結晶の密度を 1.4 5 g/cm⁵, 完全非晶の密度を 1.3 3 g/cm⁵ とし

$$C = \frac{B-271 \mu 48 \cancel{E} - 1.33}{1.45 - 1.33} \times 100 (9)$$

で、水めた数値である。

特別 昭54-8672(3)

延伸倍率が 1.03 倍未満では、 厚み均一性が悪化 するとともに易骨性効果が彼少するので好ましく たい。本工程での最大倍率は接触させるロール表 面温度にもよるが、 1.30倍以下に押えるべきで ある。 1.30倍を越えると易骨性は向上するもの のフィルムへのヘイズも上昇し、結晶化度も15 **あ以上にまで高まるため、本フィルムを2軸延伸** することは、不可能となるので好ましくない。本 工程で用いるロール表面材質はセラミック、ある いはエラストマー(パイトン(6フッ化プロピレ ンとフッ化ビニリデンを主とする共重合体で、デ ユポン社製商標名) · シリコーン · B P T (エチ レンプロピレン共重合系)、ハイパロン(クロロ スルフォン化ポリエチレン)など),あるいはポ リ沸化エチレン等の沸素樹脂などで、被煙されて いることが好ましいが、熱伝達係数がクロムメッ キロールよりも小さく、粘着が著しくおきない材 質なら上記の材質以外でも使用しらる。なお、本 工程での延伸のための加熱は上で述べたようなロ ールからの伝熱以外の方法(例えばラジェーンョ ンヒーター、熱風、熱媒中)だけでは本発明に述べる効果は発現しないが、ロールによる加熱と他の加熱手段との組合せは条件を適正化することにより、本発明の効果を得ることができる。B-2フィルムの延伸終了部のロールについては必要に応じて駆動で、かつフィルムをはさんで、非粘着ロールでニップできる構造であることが好ましい。次に80~120℃の温度で2.5~4.5倍 縦延伸する(B-3フィルム)工程に入る。

延伸温度が80で未満では、延伸後の配向が高くなるとともに、フィルム中の粒子近傍のボインがあくなる。とくに、2軸延伸を行なり場合には、前後の理由によるフィル 強強でいる はいので好ましないので好ましたが 限と、2軸でのので好ましたが 限と、2軸によるので好ましたが 限と、2軸によるので好ましたが 限といるので好ましたが でいるので好ましたが しょくない。

本工程では、ロールによる延伸あるいはロールによる延伸あるいは中では、ローンを設けてフリバスで延伸である。 方法、あるいは熱風を加熱源にする方法のいでであか、あるいはそれらの組合せでもよい。 う、の他には延伸開始時点のフィルム温度であり、ロール群で温度をコントロールする場合にはロールをでははロールをではないたのでは、ほぼロール表面温度は2で以内にフィルム温度が入る。

本工程での延伸倍率が 2.5 倍未満では 厚み均一性が悪化し好ましくなく, 4.5 倍を越えると 熟結晶化が著しく促進され, とくにBー3フィルムを (横延伸して) はいるを作る場合ので延伸しているクリップ近傍からのない。 ない でいる発し安定した製造条件が得られない。 なるののはれい ののでは (本) では (本) でいるとに (本) でいるとに (本) でいる。

以上の方法で得られたフィルムはそのままでも、

経方向に高い強度を有する易滑性、厚み均一性の後れたフィルムが得られるが通常は預方向の特性、
凝裂き性を改良するために、横方向に常法により
延伸温度 90~140 c で 2.5~4.0 倍の 2 軸延伸し、
150~240 c で 熱固定して 寸法安定性の優れた
フィルムが得られるとともに、さらに、再級延伸
の場合は、横延伸を 80~130 c 、 2.5~4.0 倍 行
ない、 疑方向に広幅ロールを用いて 90~170 c
で 1.3~3.0 倍 延伸後、 160~240 c で 熱処理す
ると、 経方向に高い強度を有し、易滑性も十分そ
なわつたフィルムが得られる。

次に, 図面について説明する。

第1図は、本発明のフイルム機延伸における1 段延伸装置の一例を示す図である。図において、 ロール 1、8 は クロムメッキされた駆動冷却ロー ル、ロール 1'は ゴムライニングのニップロール、 ロール 2~7 は、バイトンA(6フッ化プロピレ ンとフッ化ビニリデンの共重合体で、デュポン社 商品名:肉厚 2 mm)の遊動加熱ロールである。

第2図は、本発明のフィルム凝延伸における2

特開 昭54-8672(4)

第3図は、本発明のフイルム縦延伸における3 段延伸装置の一例を示す凶である。凶において、ロール 15,21,22は クロムメッキされた駆動 冷却ロール、ロール 16~20はハイバロン 40 (デュポン社商品名:肉厚 2 mm)の遊動加熱ロールである。

第4図は、本発明のフイルム縦延伸装置の1段延伸区域(I)、2段延伸区域(I)、3段延伸区域(I)を連結した装置を示す図である。各ロールは前記、第1~第3図に示すものと同じである。

実施例 1

3 段目は,ロール 1 8 ~ 2 0 の間で行なわれた。 ロール 1 8 上の フイルム の温度を赤外式非接触 温度計で測定した結果,約 1 0 5 c であつた。

次に、横方向に 3.6 倍、 110 C で延伸後 2 2 0 C で熱処理して、厚み 11 дの 2 軸延伸フイルムを得た。 2 軸延伸後の巻取速度は 約 9 0 m/分 であり、 熟処理時間は 4 秒である。

比較例1

実施例1と同じボリエチレンテレフタレートの未延伸フイルム(厚み130μ、幅300mm)を、第4図の装置の1、2 設目をスルーにし、ロール15 から以降を通して1段延伸した。延伸条件は110で、3.5 倍である。なお、本比較例では延伸はロール19と20との間で実質的に行なわれ、ロール19上でのフイルム温度は実施例と同じ方法で測定した結果は90でであり、4n=8.6×10⁻²であつた。このフイルムを、実施例1と同じ条件で横延伸、熱処理した。

比較例2

実施例 1 と同じ条件の未延伸フィルムを用い,

常生により重合した固有粘度 0.60 の ポリエチレンテレフタレート(平均粒径 2.3 μ の カリオンを 0.1 多重合時に添加)を 170 c で 3 時間 乾燥後 2 8 5 c で押出しし、 T ダイからシート状にて 3 0 c に保たれた回転ドラムに接触させ急冷菌化して幅 300 m, 厚み 200 μの 未延伸フイルムを得た。なか回転ドラムに溶酸ポリマーを密着させるとき公知の静電キャスト法を用いた。

次に、第4図に示す装置を用い、下記条件で、 縦延伸を行なつた。

工程	ロール表面	倍 率	⊿ n	ロールとの接触時間
1 段目	1000	1. 5	5. 0 × 1 0 ⁻⁸	_
2段目	1 2 0 C	1.06	_	2.0⊉
3段目	1100	3. 5	8.5 × 1 0 ⁻²	-

このとき、1段目では実質的に延伸がロール5から7の間で、

2段目は、ロール10~14の間で、

以下の条件で確延伸した。

工 程	ロール温度	倍 率	⊿ n
1 段目	1000	1. 5	5. 0 × 1 0 ⁻³
2 段目	60°	1.01	
3段目	1300	3. 5	8. 3 × 1 0 ⁻²
L	1		

3 段目の延伸は、実質的に第4図のロール 19 と20 との間で行なわれ、ロール 19 上でのフィルム温度は 10 9 にであつた。 このフィルムを実施例 1 と同じ条件で、機延伸、熱固定し、11 μの2 軸延伸フィルムを得た。

爽施例2

実施例1 において、ロール 10、11 を 6 0 で に下げた以外は全て同じ設定条件で 2 軸延伸した。

特明 昭54—8672(5)

ロール表面 ロールとの 工程 倍 率 接触時間 溫 庻 5.0 × 10 -5 1000 1. 5 1段目 1 2 0 C 1.06 0.9秒 2 段目 8. 7 × 1 0 -2 3段目 1100 3. 5

比較例3

実施例 2 において 2 段目の 延伸倍率を 1.0 1 に下げた以外は全く同じ条件で 2 軸延伸したフィルムを得た。

奥施例 3

実施例 1 において、ロール 16~20 の表面温度を20 にに下げた以外は 全く同じ条件で凝延伸・ 頑延伸して、2 軸延伸フイルムを得た。本実施例 での3 段目の凝延伸は 実質的にロール 15 と 16 との間で行なわれ、ロール 15 から出た 直後の フイルム温度は108でであつた。

実施例1~3.比較例1~3で得たフイルムの 特性を次表に示す。

段目倍率分,すなわち,約 1.55 倍 総合縦延伸倍率を高められるので,未延伸フィルムの速度が同じであれば生産性,すなわち製造スピードは 55 % も高められる可能性がでる。例えば,通常の 1 段縦延伸で 2 軸延伸フィルムを得るときの製造スピードの上限を V_1 m/min とすると, 本発明による上限スピード V_2 m/min は V_2 = $V_1 \times 1.55$ が得られる。

これらの結果を要約すると、次のとおりである。
(1) 実施例1と比較例1(1段延伸)の比較から、本発明によれば、同じへイズ、厚みむらで摩擦係数が低下することがわかる。

- (2) 実施例2は、2段目の延伸工程での加熱ロールとの接触時間を実施例1より短縮させた 条件であるが、本条件でも比較例1より壁擦 係数で有利なことがわかる。
- (3) 比較例 3 は、2 段目の延伸倍率を、本発明 の範囲外にした条件であり、ヘイズと厚みむ ちの悪化が著しいことがわかる。
- (4) 比較例2は、2段目の延伸温度と倍率の両者を本発明の範囲外にした条件であり、ヘイズ、摩擦係数が悪化していることがわかる。
- (5) 実施例 3 は、実質的に 2 段目と 3 段目をニップロールをはさんで直結させた条件であり、比較例 1 に比して摩擦保数、厚みむらが良化していることがわかる。

また, 本発明に従がえば, フイルム品質を同等 以上のレベルに保つたまま, 第 1 段目倍率×第 2

テスト条件	フイルム ヘイズ ^{a)} (知)	摩擦係数 り) (静/動)	從方向破断 強度 ° ³ (kg:/mm²)	縦方向の厚 みむら ^{d)} (労
実施例1	1. 5	0.7 / 0.45	2 5. 9	7. 2
比較例1	1. 5	1.0 / 0.65	2 6.3	7. 5
, 2	2. 3	1.1 / 0.70	2 6.5	7. 0
実施例2	1. 7	0.9 / 0.49	2 6. 0	7. 0 7 [.]
比較例 3	1. 9	0.9 / 0.6 0	2 5. 4	1 0.3
実施例 3	1. 5	0.75/0.45	2 6.0	5. 9

注: a) ヘイズの測定は ASTM D-1003による。

- b) 摩擦保数 (静/動) の測定は ASTM D-1894 による。
- c) 擬方向破断強度の測定は JIS C-2318 による。
- d) 縦方向の厚みむらの測定は、縦方向に 10m電子マイクロで 測定した厚みチャートから求めた厚みむらの絶対値をベース厚みで割つて100倍した値。

特別 昭54-8672 (6)

4. 図面の簡単な説明

第 1 図 . 第 2 図 . 第 3 図 は 本 発 明 方 法 を 実 施 する た め の そ れ ぞ れ 1 段 目 , 2 段 目 , 3 段 目 の 延 伸 接 陞 の 一 例 を 示 す も の で あ る 。

第4四は、本発明方法を実施するためのフイル ム縦延伸装置の一例を示すものである。

ロール 1,8,9,21,22 : 冷却駆動ロール

(クロームメッキ)

ロール 1′, 15′, 22′ : =ップロール

(ゴムライコング)

ロール 2~7,10~14 : 遊動力

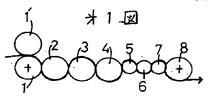
:遊動加熱ロール

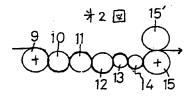
(バイトン *)

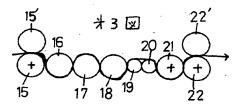
ロール 15~20 : 遊動加熱ロール

(ハイパロン 40)

特許出願人 東 レ 株 式 会 社







*** 4 図**

